

No.	内閣府利用種別	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象が経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③集積機換(対象数、車価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は後援促進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始期	事業終了期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁名)	予算区分	
										総事業費	B			国庫補助額															その他(一般財源や補助対象外経費等)
											交付対象経費	B'	B''																
合計										1,149,872	959,276	525,571	357,334	76,371	16,671	173,925													
1	単	-	通常交付金	感染症予防対策事業(総務課対応分)		○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	1,785	1,785	1,785									R4.4	R5.3	感染症拡大防止に必要な物品の購入 ・便座クリーナー用ディスペンサー:120台 ・詰替え液剤(SL):18本ほか ・除菌抗菌スプレー詰替:35個予定	市HP			R4当初(地)		
2	単	-	通常交付金	豊後大野市プレミアム付タクシーチケット発行等支援事業		○	③-I-4. 事業者への支援	○	-	5,900	5,900	5,900									R4.7	R5.3	プレミアム付タクシーチケットの発行 ・チケット発行総数:10,000千円	市HP、市報折込みチラシ、タクシー車内広告			R4当初(地)		
3	単	-	通常交付金	高齢者福祉施設管理事業		○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	19,679	19,679	19,679									R4.4	R5.3	対象高齢者施設におけるクラスター発生件数:目標0件	市HP			R4当初(地)		
4	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	900	300	300	300	300	300							R4.4	R5.3	実施件数:3か所	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
5	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	900	300	300	300	300	300							R4.4	R5.3	実施件数:3か所	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
6	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	1,900	634	634	634	634	634							R4.4	R5.3	実施件数:8か所	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
7	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	850	284	284	284	284	284							R4.4	R5.3	実施件数:3施設	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
8	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	7,400	2,470	2,470	2,470	2,470	2,465	2,465						R4.4	R5.3	実施件数:17か所	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
9	補	-	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	4,980	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490							R4.4	R5.3	実施件数:12か所	市HP	保育対策総合支援事業費補助金(厚生労働省)	R3補正(国)		
10	補	-	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	900	450	450	450	450	450							R4.4	R5.3	実施件数:3か所	市HP	保育対策総合支援事業費補助金(厚生労働省)	R3補正(国)		
11	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	300	100	100	100	100	100							R4.4	R5.3	実施件数:1か所	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
12	補	-	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	600	200	200	200	200	200							R4.4	R5.3	実施件数:2か所	市HP	子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)		
13	補	-	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	500	250	250	250	250	250							R4.4	R5.3	実施件数:1か所	市HP	保育対策総合支援事業費補助金(厚生労働省)	R3補正(国)		

No.	内閣府利用種別	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は後援促進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分		
											総事業費	B																	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)
												交付対象経費	B'	B''																
14	補	—	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—	—	600	200	200	200	200	①感染症予防対策事業(精方保育園) 新型コロナウイルス感染拡大防止するため、衛生用品や備品を購入するとともに、職員が感染症対策の徹底を図る。 ②③消耗品・備品等の支援 教育保育施設(一時預かり保育)1か所×300千円、病後児保育施設(おひさまキッズルーム)1か所×300千円=600千円(補助率) (国)1/3 子ども・子育て支援交付金 200千円 (県)1/3 地域子ども・子育て支援事業費補助金 200千円 ④精方保育園	—	—	—	—	R4.4	R5.3	実施件数:2か所	市HP		子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)			
15	補	—	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—	—	300	100	100	100	100	①感染症予防対策事業(地域子育て支援拠点) 新型コロナウイルス感染拡大防止するため、衛生用品や備品の購入をおこなうとともに、職員が感染症対策の徹底を図る。 ②③消耗品・備品等の支援 支援センター(ちゅうりっぷ)施設×300千円=300千円(補助率) (国)1/3 子ども・子育て支援交付金 100千円 (県)1/3 地域子ども・子育て支援事業費補助金 100千円 ④精方保育園(子育て支援センター)	—	—	—	—	R4.4	R5.3	実施件数:1施設	市HP		子ども・子育て交付金(内閣府)	R3補正(国)			
16	単	—	通常交付金	児童館運営事業		○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—	—	2,365	2,365	2,365			①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、換気機能を強化した空調機等を導入し、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る。 ②③空調機更新経費 三重ふれあい児童館(支援拠点分)職員室空調機更新工事1,265千円 ・大野ふれあい児童館図書室等空調機更新工事1,100千円 ④市内児童館	—	—	—	—	R4.6	R5.3	実施件数:2か所	市HP			R4当初(地)			
17																														
18																														
19	単	—	通常交付金	道の駅集客イベント事業		○	③-I-4. 事業者への支援	○	—	—	1,000	1,000	1,000			①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ客足の回復を図るとともに、道の駅を拠点とした観光客誘客のための道の駅合同イベントの開催を計画し、その経費を補助。 ②③道の駅集客イベント補助金 1,000千円 (合同イベント補助:1,000千円×1回 = 1,000千円) ④観光客 指定管理施設(道の駅)	—	—	—	—	R4.12	R5.3	イベント参加者数1,000人	市HP			R4当初(地)			
20	単	—	通常交付金	ものづくり生産性向上緊急促進事業		○	③-I-4. 事業者への支援	○	—	—	20,000	20,000	20,000			①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等の取組を促進し、本市の産業の振興を図るため、生産性向上の取組に対し、緊急に支援する。 ②③ものづくり生産性向上緊急促進補助金1,250千円×16社=20,000千円 ④市内事業者のうち、国のものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に採択されたもの	—	—	—	—	R4.4	R5.3	設備投資の支援事業所数:10社以上	市HP			R4当初(地)			
21	単	○	通常交付金	商業活性化支援事業		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—	—	176,500	74,250	74,250	102,250		①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する地域経済の活性化を目的とした、豊後大野市商工会による商品券発行事業について、商品券のプレミアム率30%分(飲食店専用券は40%)を補助金として交付し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済の活性化を図る。 ②③商業活性化支援事業補助金 ・商品券:50,000冊×プレミアム分3千円=150,000千円 ・飲食店専用券:10,000冊×プレミアム分2千円=20,000千円 ・事務費6,500千円 ・合計176,500千円 (その他財源)地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金(県)102,250千円を除く ④大分県民、市内事業者	—	—	—	—	R4.4	R5.3	商品券利用率:95%以上	市HP、市報、チラシ(全戸配布)	https://www.bungo-ohno.jp/article/2022070400014/		R4補正(地)			
22	単	—	通常交付金	特産品販路拡大事業		○	③-I-4. 事業者への支援	○	—	—	3,700	3,700	3,700			①新型コロナウイルス感染症防止対策を図りながら市内経済を支えるため、地域物品等をオンラインショップで販売を行なう。 ②③株式会社オンラインショップ販促事業委託料 月売上見込1,900,000円×割引率30%×6月×1.11=3,700千円 ④市内事業者、オンラインショップ利用者	—	—	—	—	R4.5	R5.3	参加企業:25社以上	市HP	https://item.rakuten.co.jp/onesiken-ota/c/0000000131/		R4当初(地)			
23	単	—	通常交付金	エコパーク推進事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	—	267	134	134	133		①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内観光施設の井崎河川公園キャンプ場の室内食堂に網戸を新規に設置し、換気を容易にすることで新しい生活様式に即した施設を整備する。コロナ対策により安全・安心な施設管理を行いながら活用を促進することで、落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②③井崎河川公園キャンプ場整備工事経費負担 267千円 ・網戸整備 267,000円 (その他財源)エコパーク受入環境整備支援事業費補助金(県)133千円を除く ④指定管理施設	—	—	—	—	R4.4	R5.2	施設利用者数 前年比10%増	市HP 指定管理者SNS等			R4当初(地)			
24	単	—	通常交付金	観光誘客促進事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	—	9,374	8,474	8,474	900		①ポストコロナとして、アウトドア・サウナを新たな観光資源として活用する。また、サウナを含めた市の観光情報等をメディアを通じてPRすることにより、「サウナのまち・豊後大野」の定着、地域経済の活性化を図る。 ②③観光PR事業委託料 (1)サウナのまち推進事業委託料 5,300千円 ・PR/パンフレット作成5,000部 ・サウナ土産用ポップデザイン作成 ・宿泊割引チケット発行2,000円×500名 ・周遊プラン作成 ・サウナクーポン(商品券)発行 500円×4,000枚 ・チラシ印刷・広告費 (2)アウトドアサウナ整備支援事業補助金 1,300千円 ・テントサウナ購入補助 100,000円×4事業者 ・新入り機購入補助 100,000円×9事業者 (3)観光PR事業委託料 2,774千円 ・スタンプラリーを活用した周遊対策事業 年2回実施 ・豊後大野市PR企画番組(TOS) 1,100,000円+企画費324,000円+諸経費 実施期間:令和4年6月~令和5年3月 (その他財源)森林環境整備基金 900千円を除く ④(1) おんせん、井崎川サウナ研究所 (2) (一社)おんせん、井崎川サウナ研究所 (3) (一社)ふんご大野里の旅公社	—	—	—	—	R4.4	R5.3	市内サウナ利用者 前年比20%増(約4,200人→約5,000人)	市HP・委託事業者HP、SNS	https://www.bungo-ohno.jp/categories/gaiyou/si/kankou/sauna/		R4当初(地)			
25	単	—	通常交付金	観光施設整備事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	—	24,927	22,927	22,927	2,000		①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内観光施設において、感染リスクの低減を目的に水道蛇口の自動水栓化を行う。また、既存の市内観光トイレにおいて、便器の洋式化による飛沫飛散防止、洗面所の自動水栓化、24時間換気機能、自動点灯照明、多目的トイレなどの機能を総合的に導入するため、施設の建て替えを行うことにより、接触機会の低減、換気機能の向上といった感染リスクの低減を図り、安全・安心な施設管理を行う。 ②③ (1) 定管理施設水道蛇口の自動水栓化レバー化 1,927千円 ・祖母山麓尾平青少年旅行村 水洗4 レバー26 ・備前市の里伝承体験館 水洗2 レバー6 ・リバーパーク大洲 水洗8 レバー36 (2) 白鹿山展望所トイレ整備 工事管理委託、工事請負費 23,000千円 (その他財源)森林環境整備基金 2,000千円を除く ④指定管理施設他	—	—	—	—	R4.4	R5.3	・手洗器の自動水栓化:14 ・水道蛇口レバー化:72 ・トイレ整備:1箇所	市HP 指定管理者SNS等		R4当初(地)				
26	単	—	通常交付金	都市計画図デジタル化事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	—	16,500	16,500	16,500			①新型コロナウイルス感染症対策として、都市計画図をデジタル化し、オープンデータとして公開することにより接触機会を減少させ、窓口での感染リスク対策とする。 ②都市計画図作成業務委託16500千円 ③対象範囲22.95km ² ④地方自治体	—	—	—	—	R4.5	R5.2	建設課窓口でのクラスター発生件数:目標0件	市HP、広報紙		R4当初(地)				
27	単	—	通常交付金	公園管理事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	—	8,721	8,721	8,721			①新型コロナウイルス感染症対策として、都市公園での感染機会の削減と安全性を確保するため、休憩用ベンチ及びテーブルの適切な配置、接触軽減の複数誘導路を確保する。 ②③ベンチ15基・テーブル1基(2,521千円)、通路橋3箇所(6,200千円) ④地方自治体	—	—	—	—	R4.9	R5.2	ベンチ15基、テーブル1基、通路橋3箇所	市HP、広報紙		R4当初(地)				
28	単	—	通常交付金	感染症予防対策事業(消防署分)		○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—	—	4,023	4,023	4,023			①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止衣、消毒噴霧器等を整備する。 ②③ ・消耗品費 2,034千円 ヒビコーラー、マスク、消毒液等 824,000円 ・感染防止衣(上下)2420円×500着=1,210,000円 ・機械器具費 1,989千円 噴霧消毒機 4台(車輦、署内) ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.4	R5.3	救急活動でのクラスター発生件数:目標0件	市HP			R4当初(地)			

No.	内閣府利用種別	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は検査促進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分	
										総事業費	交付対象経費	B																
												B'	B''															B'''
29	単	—	通常交付金	避難所新型コロナウイルス対策推進事業		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	1,771	1,771	1,771			①災害時に開設する避難所において、新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある者を早期に発見し、感染拡大を防止するため、抗原検査キットを購入する。 ②抗原検査キット購入費 ③・避難者1,400人×1,100円=1,540千円 ・避難所運営職員200人×1,100円=220千円 ・送料等11千円 ④市指定避難所	—	—	—	—	R4.4	R5.3	抗原検査キット購入数:1,600個	市HP			R4当初(地)		
30	単	—	通常交付金	教育バス運行管理事業		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	37,000	37,000	37,000			①新型コロナウイルス感染症対策として、換気機能を強化した教育バスの購入を行い、児童生徒の3密着状態を解消し感染リスクを大幅に削減させ感染防止対策を図る。 ②③車両購入費 37,000千円 ・教育バス41人乗り1台 29人乗り1台 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.6	R4.12	購入台数:2台	市HP			R4当初(地)		
31	単	—	通常交付金	中学校施設維持管理事業		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	12,500	12,500	12,500			①小中一貫校として縦割り活動が盛んになる清川・朝地小中一貫教育校の高施設において、密を回避する分散した授業形態を行うため、特別教室に空調設備を設置し、新型コロナウイルス感染症対策とする。 ②③中学校整備工事請負費 12,500千円 ④清川中学校(園工、技術、家庭)・朝地中学校(園工、家庭)	—	—	—	—	R4.10	R5.2	整備した学校でのクラスター発生件数:目標0件	市HP			R4当初(地)		
32	補	—	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	1,200	400	400	400	400	①市内公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、消毒液等の感染症対策消耗品を購入する。 ②消耗品等購入経費 ペーパータオル、手指消毒液等 ③300千円×4園=1,200千円 (補助率) (国)1/3 子ども・子育て支援交付金 400千円 (県)1/3 地域こども・子育て支援事業費補助金 400千円 ④豊後大野市立幼稚園(4園)	—	—	—	—	R4.4	R5.3	園内でのクラスターの発生を抑制する:目標0件	市HP		子ども・子育て支援交付金(内閣府)	R3補正(国)		
33	単	—	通常交付金	幼稚園施設維持管理事業		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	2,600	2,600	2,600			①新型コロナウイルス対策として、トイレの和式大便器を直付きの洋式化に取り替えることで、飛沫防止を図り感染対策を行う ②③幼稚園整備工事請負費 2,600千円 ④三重幼稚園・千歳幼稚園	—	—	—	—	R4.10	R5.2	整備した園でのクラスター発生件数:目標0件	市HP			R4当初(地)		
34	単	—	通常交付金	公民館管理運営事業		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	223	223	223			①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入館者の手指消毒や館内の除菌作業を徹底することで、感染症拡大防止を図る。 ②③感染拡大防止のための消耗品等購入経費 公民館感染予防対策用品 ・ペーパータオル3,583円×10箱×1.1=39,413円 ・手指用消毒液11,600円×10箱×1.1=127,600円 ・次亜塩素酸消毒液5,000円×10箱×1.1=55,000円 ④中央公民館他6公民館	—	—	—	—	R4.5	R5.3	感染症拡大防止に必要な物品の購入 ・ペーパータオル 10箱 ・手指用消毒液 10箱 ・次亜塩素酸消毒液 10箱	市HP			R4当初(地)		
35	単	—	通常交付金	図書館管理運営事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	3,265	3,265	3,265			①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館内において考えられる感染リスクの軽減を目的に、消毒液や換気扇等の購入、高性能空調換気設備の整備、利用者との接触機会を減少させるため、対面読書サービスの代用としてパソコンの画面情報を音声で読み上げるソフトウェア(スクリーンリーダー)をインストールする専用パソコンを確保など、必要な対策を講じる。 ②③感染拡大防止のための消耗品等購入経費 730,000円 ・消毒用アルコール 10,670円×30台×1.1=352,110円 ・コードレス噴霧器 43,800円×1台×1.1=48,180円 他 書庫等空調設備設置工事 2,376,000円 庁用器具費 ノートパソコン(1台) 158,400円 ④豊後大野市図書館	—	—	—	—	R4.5	R5.3	感染症拡大防止に必要な物品の購入 ・消毒用アルコール:30缶 ・噴霧器:1台 ・ノートPC:1台	市HP			R4当初(地)		
36	単	—	通常交付金	スポーツ施設感染予防対策事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	11,460	11,460	11,460			①市内スポーツ施設において、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの抑制を図るため、非接触体温計等の設置及び総合スポーツ施設外トイレの改修工事を実施し、安心・安全な施設管理を行う。 ②③ ・消耗品費(非接触体温計等)260,000円 大原総合体育館トイレ改修工事請負費 9,700,000円 ・サンスポーツランドみえトイレ改修工事請負費1,500,000円 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.6	R5.3	○消耗品費 ・非接触体温計×2台 ・セハール78-17L缶×9缶 ・セハール78-4L×4缶×6箱 ・トレイ(インドーフ)2L×30本 ○大原総合体育館トイレ改修工事 洋便器ウォシュレット各4組、小便器2組、幼児用小便器1組、手洗器自動水栓2組、女子便所の洋便器・ウォシュレット各3組、手洗器自動水栓2組、多目的便所の洋便器・ウォシュレット各1組、手洗器自動水栓1組 ○サンスポーツランドみえトイレ改修工事 ・男子女子トイレのブースの改修、洋風大便器3組、小便器1組、コーナー洗面器2組	市HP			R4当初(地)		
37	単	—	通常交付金	給食共同調理場コロナ対策環境整備事業		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	55,495	55,495	55,495			①新型コロナウイルス感染症対策として、給食共同調理場内で考えられる感染リスクの軽減を目的に、給食後、学校から戻ってくる食器、食缶等を温水器の貯湯タンクの容量に左右されことなく、常時熱湯を使用して洗浄を行うために温水器設備の更新を行い、加えて衛生環境の向上と新しい生活様式に即した感染防止設備の設置を行い、給食共同調理場内での感染拡大防止対策に係る環境整備を図る ②③ ・工事設計監理委託料 1,408,000円 ・環境整備工事請負費 54,087,000円 温水器設備 32,800,000円 感染防止設備 紫外線照射装置(空気中の浮遊菌を減少させる装置)他 16,370,000円 合計49,170,000円×1.1=54,087,000円 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.4	R5.3	給食調理場内でのクラスター発生件数:目標0件	市HP			R4当初(地)		
38	補	—	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	—	6,574	3,287	3,287	3,287	3,287	①各小中学校における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、消毒液等の感染症対策消耗品を購入する。 ②消耗品等購入経費 ペーパータオル、手指消毒液等 ③月30,000円×12ヶ月×11校(小学校) 月24,000円×12ヶ月×7校(中学校) 合計3,976千円×1.1=6,574千円 (補助率) (国)1/2 学校保健特別対策事業費補助金 3,287千円 ④豊後大野市立小中学校(小学校11校、中学校7校)	—	—	—	—	R4.4	R5.3	校内でのクラスターの発生を抑制する:目標0件	市HP		学校保健特別対策事業費補助金(文部科学省)	R3補正(国)		
39	補	—	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	36,300	26,087	26,087	5,213	5,000	①新型コロナウイルス感染症により、学びを止めないためタブレット端末を活用したICT教育に対応できるよう、小中学校の通信ネットワーク接続可能なエリアの拡充を図る ②体育館、保健室、図書室、集客室、校長室等にアクセスポイントを設置する ③18校 アクセスポイント数63箇所 配線、設置、機器設定一式を設置委託:ネットワーク構築業務委託料 36,300千円 (補助率) (国)学校保健特別対策事業費補助金 対象経費の1/2 5,213千円(その他財源)教育指定寄附金 5,000千円を除く ④豊後大野市立小中学校(小学校11校、中学校7校)	—	—	—	—	R4.7	R5.3	校内でのネットワーク接続エリアの率を90%以上とし、休校時や学級閉鎖等緊急時に、学習が可能とする。	市HP		学校保健特別対策事業費補助金(文部科学省)	R3補正(国)		
40	単	—	通常交付金	住民票コンビニ交付サービス導入事業		○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—	27,836	27,836	27,836			①新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、対面での証明書交付を避けることができるコンビニ交付サービスを導入する。 ②③コンビニ交付システム構築業務委託料 27,836千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.8	R5.3	窓口でのクラスター発生件数:目標0件	市HPや市報により周知			R4補正(地)		
41	単	○	通常交付金	低燃費車両更新補助事業		○	④-I. 原油価格高騰対策	○	—	5,000	5,000	5,000			①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市内公共交通事業者の負担軽減を目的として、路線バス及びタクシー会社が市内営業所の車両を低燃費車両へ更新する経費の一部を補助する。 ②③低燃費車両更新補助 5,000千円 ・バス 1,400千円×1台更新 ・タクシー 600千円×6台更新 ④市内公共交通事業者	—	—	—	—	R4.7	R5.3	低燃費車両への更新 ・路線バス 1台 ・タクシー 6台	市HP			R4補正(地)		
42	単	○	通常交付金	給食費緊急支援事業(物価高騰分)		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—	78,435	78,435	78,435			①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、本年度に限り、7月から3月までの9か月分の小中学校の保護者が負担する給食費の支援を行う。 ②③給食費支援 78,435千円(78,435千円のうち物価高騰分として45,000千円) ・小学校:月額 4,000円×9か月×1,391人=50,076千円 ・中学校1、2年:月額4,300円×9か月× 477人=18,459千円、3年:月額4,300円×8か月×月額1,600円×1か月× 275人=9,900千円 ④市内小中学生保護者(教職員は除く)	—	—	—	—	R4.7	R5.3	支援対象者数 ・小学校 1,391人 ・中学校 782人	市HP、広報紙			R4補正(地)		

No.	内閣府利用種	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③集積機・対象数・車種等 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は検査促進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分		
											総事業費	交付対象経費	B																	
													B''	B'''															B''''	
43	単	○	通常交付金	次世代へ繋ぐ園芸地整備事業			④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		62,993	20,999		20,999		41,994						R4.4	R5.3	・ピーマンハウス新設:5件 ・こねぎハウス施設整備(カーテン張替え):1件	市HP			R4当初(地)		
44	単	○	通常交付金	推奨生産施設等整備事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	-		20,000	3,333		3,333		16,667							R4.6	R5.3	省エネタイプ乾燥機購入数:10台(10名)	市HP			R4補正(地)	
45	単	-	通常交付金	コンビニ収納システム改修事業			③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	-		18,803	18,803	18,803										R4.7	R5.3	追加税目数等:3件以上	市HP、市報、市税等の納期案内通知			R4補正(地)	
46	単	○	通常交付金	きらきり子育て支援金事業			④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		51,894	51,894		51,894										R4.7	R5.3	給付対象児童延人数:9,000人	市HP			R4補正(地)
47	単	○	通常交付金	住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業(物価高騰分)			④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		123,423	123,423		123,423										R4.7	R4.12	給付対象世帯数:6,000世帯	市HP、市報			R4補正(地)
48	単	○	通常交付金	住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業(令和3年度補正予算分)			④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		123,423	123,423	123,423											R4.7	R4.12	給付対象世帯数:6,000世帯	市HP、市報			R4補正(地)
49	単	○	重点交付金	地域公共交通活性化事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		2,391	2,391		2,391										R4.11	R5.3	支援件数 バス:5台 タクシー:40台 福祉タクシー:7台 運転代行:14台	市HP			R4補正(地)
50	単	○	重点交付金	配食サービス事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,167	1,167		1,167										R4.4	R5.3	支援件数:11事業者	市HP			R4補正(地)
51	単	○	重点交付金	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス事業)			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,126	3,126		3,126										R4.11	R5.3	支援件数:66件	市HP			R4補正(地)
52	単	○	重点交付金	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(介護保険事業)			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		9,365	9,365		9,365										R4.11	R5.3	支援件数:191件	市HP			R4補正(地)
53	単	○	重点交付金	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童福祉総務事業)			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,065	1,065		1,065										R4.11	R5.3	支援件数:40件	市HP			R4補正(地)
54	単	○	重点交付金	園芸産地整備事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		7,000	7,000		7,000										R4.11	R5.3	ホイールローダー:1台	市HP			R4補正(地)
55	単	○	重点交付金	戦略品産地化プロジェクト支援事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,530	1,530		1,530										R4.12	R5.3	堆肥散布機:1台	市HP			R4補正(地)
56	単	○	重点交付金	飼料高騰対策事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		17,071	17,071		17,071										R4.10	R5.3	補助件数:144件	市HP			R4補正(地)
57	単	○	重点交付金	商工業推進事業			④-I. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		30,980	30,980		30,980										R4.11	R5.3	補助件数 普通自動車:290台 小型及び軽自動車:70台	市HP、市報			R4補正(地)

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業(11月末現在).xlsx

No	基金の名称	実施計画上のNo	交付金を充当して積立てた基金を取崩して実施する具体的な事業内容、充当経費	取崩始期	取崩終期	基金に交付金を積立てる額 (様式のD交付対象経費欄の内数)	基金の要件 (事務連絡2(2)②に定めるイ、ロの別)	事務連絡2(2)②に定めるロに該当する事情	備考
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 チェックリスト		都道府県・市町村名	大分県豊後大野市
チェック結果		担当部局課名	まらづくり推進課
完了		担当者氏名	黒野 亮
チェック項目	全事業について確認した結果間違いないれば「○」を選択してください。システムチェック欄は全て○であることを確認してください。		
共通			
実施計画の様式は、最新のものか(実施計画タイトルが「★令和4年度」になっているか)			○
金額が千円単位で記入されているか			○
各事業について、実施の確実性が十分に見込まれるものであるか、また、新型コロナウイルスとの関連性が明らかであるか(コロナ対策として追加的に必要になった経費であるという点等が自治体として整理されているか)			○
事業の概要に、①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)④事業の対象(交付対象者、対象施設等)について、記入要領等に基づきそれぞれ明記されているか			○
すべての事業において、事業の概要の①目的・効果に、新型コロナウイルスとの関連性について明記されているか(例:新型コロナウイルス感染拡大防止のため～、新型コロナウイルスの影響を受ける～等)			○
国庫補助事業と地方単独事業の別間違いないか(制度要綱別表に掲載された事業の裏負担に充てる場合以外はすべて地方単独事業。なお、制度要綱別表に掲載された事業以外の国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金は充てられないことに留意すること。)			○
地方単独事業			
交付対象事業として以下のものを計上していないか			○
地方公共団体の職員の人件費(新型コロナウイルス対応のための体制拡充等及び雇止めや内定取り消しにあった者等の一時的な雇用に必要なもの(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)を除く)			○
用地の取得費			○
貸付金・保証金(繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの。利子補給または信用保証料補助は除く)			○
事業者等への損失補償(協力金等は除く)			○
感染症対応と関連しない施設の整備自体を主目的とするもの			○
(基金調べについて)令和4年度末までに事業着手する事業が記載されているか、また、基金の要件②イに該当する事業については、取崩終期が令和9年度末まで、②ロに該当する事業については令和6年度末までとなっているか			○
システムチェック欄			
自治体名、担当者、連絡先、既配分額、交付限度額等必要事項が記入されているか			○
コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援が選択されているか			○
交付金の区分がきちんと選択されているか			○
国庫補助事業の地方負担分について、交付金事業の名称が、制度要綱別表に記載された名称と一致しているか			○
コロナ感染症への対応として必要な事業、経済対策との関係、対象外経費に臨時交付金を充当していないが選択されているか			○
重点交付金について、種類がきちんと選択されているか(通常分交付金については-が選択されているか)			○
種類において⑨推薦事業メニューよりも更に効果があるとする支援を選択した事業について、その理由を記載しているか			○
地方単独事業の事業費に国庫補助額が記載されていないか			○
コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に該当しない事業について、交付対象経費に国のR4予算分が記載されていないか			○
コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に該当する通常分事業について、交付対象経費に国のR4予算分(交付限度額⑥)が記載されていないか			○
重点交付金分事業について、交付対象経費に国のR3予算分または国のR4予算分(交付限度額⑤)が記載されていないか			○
交付対象経費について、国のR3予算分、国のR4予算分(交付限度額⑤)、国のR4予算分(交付限度額⑥)のうち複数箇所に記載されていないか(同一事業に複数の予算を充当する場合、別の行に分けて記載する)			○
交付対象経費が0より大きくなっているか			○
協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当、特定事業者等支援、個人を対象とした給付金等、基金が選択されているか			○
基金対象事業について、地方単独事業(協力要請推進枠や検査促進枠の地方負担分に充当する場合を除く)となっているか			○
基金対象事業について、基金シートに記載されているか			○
事業の始期がきちんと入力されているか(国庫補助事業のみ令和4年1月以降を選択できます)			○
事業の終期がきちんと入力されているか(基金事業を除いて終期が令和5年4月以降とすることはできません)			○
事業の終期が事業の始期より前に設定されていないか			○
「成果目標」及び「住民への周知方法」欄への記入されているか			○
予算区分が国庫補助事業又は地方単独事業と対応しているか			○
コピー&ペーストやオートフィル機能により、プルダウンより選択する項目について、選択肢外の記載がされていないか。			○
フィルターで絞り込みがなされていないか。			○

国庫補助事業の名称

交付対象事業(目)	交付対象事業を所掌する大臣
沖縄振興特定事業推進費補助金	内閣総理大臣
地域女性活躍推進交付金	内閣総理大臣
地方創生テレワーク推進交付金	内閣総理大臣
デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣総理大臣
子ども・子育て支援交付金	内閣総理大臣
地域少子化対策重点推進交付金	内閣総理大臣
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	内閣総理大臣
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣総理大臣
地域子供の未来応援交付金	内閣総理大臣
地方消費者行政強化交付金	内閣総理大臣
無線システム普及支援事業費等補助金	総務大臣
情報通信技術利活用事業費補助金	総務大臣
外国人受入環境整備交付金	法務大臣
学校施設環境改善交付金	文部科学大臣
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学大臣
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学大臣
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学大臣
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	文部科学大臣
公立学校情報機器整備費補助金	文部科学大臣
学校臨時休業対策費補助金	文部科学大臣
私立高等学校等経常費助成費補助金	文部科学大臣
地方スポーツ振興費補助金	文部科学大臣
文化芸術振興費補助金	文部科学大臣
医療提供体制推進事業費補助金	厚生労働大臣
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働大臣
保健衛生施設等施設整備費補助金	厚生労働大臣
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働大臣
保育所等整備交付金	厚生労働大臣
児童福祉事業対策費等補助金	厚生労働大臣
母子家庭等対策費補助金	厚生労働大臣
次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働大臣
母子保健衛生費補助金	厚生労働大臣
子育て支援対策臨時特例交付金	厚生労働大臣
地域自殺対策強化交付金	厚生労働大臣
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚生労働大臣
障害者総合支援事業費補助金	厚生労働大臣

社会福祉施設等施設整備費補助金	厚生労働大臣
精神保健対策費補助金	厚生労働大臣
介護保険事業費補助金	厚生労働大臣
職業能力開発校設備整備費等補助金	厚生労働大臣
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働大臣
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働大臣
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	農林水産大臣
農業・食品産業強化対策整備交付金	農林水産大臣
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	農林水産大臣
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	農林水産大臣
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業大臣
奄美群島振興交付金	国土交通大臣
小笠原諸島振興開発費補助金	国土交通大臣
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	国土交通大臣
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	国土交通大臣
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境大臣